



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 CDG  
コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,198	10.5	154		113		83	
2023年12月期中間期	4,690		12		4		48	

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 67百万円 ( %) 2023年12月期中間期 72百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	14.70	
2023年12月期中間期	8.64	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	7,115	5,968	83.9
2023年12月期	7,987	6,152	77.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 5,968百万円 2023年12月期 6,152百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		21.00	21.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日公表の「当社のその他の関係会社である株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び「2024年12月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2024年12月期の配当予想を修正し、2024年12月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.8	400	12.8	485	4.3	325	14.2	57.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,240,000 株	2023年12月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	586,211 株	2023年12月期	587,711 株
期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	5,652,888 株	2023年12月期中間期	5,652,317 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2024年12月期中間期 25,100株 2023年12月期 26,600株) が含まれております。また、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年12月期中間期 26,001株 2023年12月期26,600株)。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、仕入及び販売の状況	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境が改善する中で、景気の緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、人件費や物流コストの増加も加わって物価上昇圧力がかかりやすい状況が続いており、資源価格高騰や、日米金利差に伴う為替市場への影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、2023年の日本の総広告費が前年比103.0%となり、昨年に続き過去最高を更新いたしました。中でも社会のデジタル化を追い風に、インターネット広告は順調に伸長し、屋外の公共スペースや交通経路などに設置される広告やイベント等の増加が広告市場の成長へと繋がっております。2024年も引き続き更なる経済活動の活発化により交通・レジャーや外食・各種サービスが成長を牽引していくと予想されています。また、BPOサービスの市場については、人材不足や働き方改革の推進に取り組む民間企業のみならず、自治体などの行政機関においても活用が進んでおり、市場規模はさらに拡大していくと考えられています。

このような環境に対し、当社グループでは、体験価値がコロナ禍を経て変容し、一般消費者の体験消費が消費全体を牽引していることへ対応していくため、「IP×デジタル×リアル」を軸とした考え方で事業活動を行っております。これは、IP (コンテンツライセンス) を消費者が行動変容を起こす“起点”、デジタルを消費者とダイレクトコミュニケーションを図るための“接点”、リアルを消費者が商品と直接触れ合い感動を得られる“体験”と位置付け、これらを掛け合わせることでセールスプロモーション領域での付加価値向上を進めております。またこれらと同時に、当社グループがこれまで築き上げてきた調達力・品質管理能力などの強みを活かした仕組化ビジネスも強化いたしました。

具体的には、①デジタルコミュニケーション活用により消費者と直接つながりフルファネルで受託するデジタルプロモーションサービスや、当社グループで取引がある流通・小売企業と食品・飲料メーカーを連携させた「プロモーションサービス」の提供、②顧客課題に合わせたソリューションを立案し、独自のサービスを提供し長期的なパートナー化を目指す「BPOサービス」の提供、③高付加価値サービスの開発や見込型ビジネス「物販サービス」の提供を中心とし、主にこれら三つのサービスの提供に注力することで、引き続き当社グループの独自性を磨き他社との差別化を推進してまいります。特に、当社が注力しているBPOサービスにおいては、販促資材品の調達業務を一括管理することができる新プラットフォーム「Tak-Karu-Sys」の提供を当期から開始し、顧客の事業運営を内部からサポートするとともに、当社の安定的な収益獲得に向け更なる拡販を目指してまいります。

また、当期より新たに事業戦略・DX推進室およびサステナビリティ推進室を設置いたしました。事業戦略・DX推進室では、DX化の推進によるマネジメントの強化、業務の効率化・最適化と収集したデータをもとに短期・中期の計画立案を行うとともに、当社の事業ポートフォリオの最適化に向けた取組みを行っております。サステナビリティ推進室では、グループ中期戦略の重点ポイントの一つに位置づけている「持続可能な社会の実現と事業の成長」に向けてSDGsへの取組みを強化するため、グループ統一の資材調達方針の策定や商材開発を進めるとともに、環境配慮型プロダクト等のSDGs項目につながるマーケティング支援を当社の武器として強め、顧客との関係性強化を図り、当社の収益力強化につなげてまいります。そのほか、2024年6月には最新の販促事例や当社独自のプロモーション等を紹介する「CDG Exhibition 2024」内覧会を開催し、当社が提供している「IP×デジタル×リアル」を掛け合わせた多様なセールスプロモーション手法の周知や、顧客関係値の更なる深耕を行うとともに、案件獲得に向けた動きを加速させました。

続いて、業界別の販売状況といたしましては、取引先グループ企業において複数企業の新規受託に成功し外食・各種サービス業界において売上が伸長いたしました。流通・小売業界においては、期初に見込んでいた大型案件を獲得できず苦戦いたしました。なお、2024年7月12日に公表しました通り下半期は計画通りの進捗を見込んでおりますが、上半期における計画未達分の上積みまでは難しく、通期業績では売上高及び各利益ともに前回の業績予想を下回ることから業績予想の修正をしております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は4,198百万円（前年同期比10.5%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は154百万円（前年同期は12百万円の営業損失）、経常損失は113百万円（前年同期は4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は83百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,344百万円(前連結会計年度末7,242百万円)となり、897百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が216百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が998百万円、制作支出金が119百万円減少したためであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は770百万円(同745百万円)となり、25百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産が30百万円増加したためであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は910百万円(同1,600百万円)となり、689百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が482百万円、賞与引当金が84百万円、未払法人税等が36百万円減少したためであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は236百万円(同235百万円)となり、1百万円増加しました。主な要因は、役員株式給付引当金が1百万円増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,968百万円(同6,152百万円)となり、184百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失の計上により83百万円、剰余金の配当により119百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。しかしながら、今後の世界経済の動向等により業績が大きく変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,007,501	4,223,730
受取手形及び売掛金	2,311,217	1,313,139
制作支出金	233,556	113,563
製品	12,150	15,403
原材料	23,295	23,652
短期貸付金	500,326	500,331
その他	155,047	155,746
貸倒引当金	△468	△630
流動資産合計	7,242,628	6,344,938
固定資産		
有形固定資産	237,679	227,788
無形固定資産	16,959	13,155
投資その他の資産		
投資有価証券	131,452	139,593
繰延税金資産	123,753	154,020
敷金及び保証金	210,643	207,922
その他	25,852	29,028
貸倒引当金	△1,130	△1,130
投資その他の資産合計	490,572	529,435
固定資産合計	745,211	770,379
資産合計	7,987,840	7,115,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,596	602,950
未払法人税等	47,260	10,494
賞与引当金	185,738	100,800
その他	281,721	196,743
流動負債合計	1,600,315	910,988
固定負債		
長期未払金	19,000	19,000
退職給付に係る負債	183,637	183,875
役員株式給付引当金	29,541	31,114
その他	2,946	2,239
固定負債合計	235,125	236,229
負債合計	1,835,441	1,147,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	111,904	111,904
利益剰余金	6,198,070	5,995,713
自己株式	△659,467	△656,984
株主資本合計	6,100,507	5,900,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,115	61,896
繰延ヘッジ損益	△167	2,454
退職給付に係る調整累計額	△4,057	3,115
その他の包括利益累計額合計	51,890	67,466
純資産合計	6,152,398	5,968,101
負債純資産合計	7,987,840	7,115,318

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,690,713	4,198,646
売上原価	3,312,389	2,919,072
売上総利益	1,378,323	1,279,574
販売費及び一般管理費	1,390,719	1,434,543
営業損失(△)	△12,396	△154,969
営業外収益		
受取利息	61	1,554
受取配当金	469	840
受取手数料	9,418	33,092
補助金収入	1,480	400
出資金評価益	5,109	4,511
その他	492	2,470
営業外収益合計	17,031	42,869
営業外費用		
支払利息	71	71
為替差損	105	882
その他	132	0
営業外費用合計	310	954
経常利益又は経常損失(△)	4,325	△113,054
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,772	-
保険解約返戻金	62,896	-
特別利益合計	64,669	-
特別損失		
固定資産売却損	-	365
固定資産除却損	-	3,260
特別損失合計	-	3,626
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	68,994	△116,680
法人税、住民税及び事業税	7,035	2,609
法人税等調整額	13,141	△36,190
法人税等合計	20,177	△33,580
中間純利益又は中間純損失(△)	48,816	△83,099
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	48,816	△83,099



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	48,816	△83,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,235	5,781
繰延ヘッジ損益	2,856	2,622
退職給付に係る調整額	14,965	7,172
その他の包括利益合計	24,058	15,576
中間包括利益	72,875	△67,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,875	△67,523
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会決議の承認を受けて、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)及び当社の子会社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。以下、当社の取締役とあわせて「対象役員」といいます。)を対象に、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末44,023千円、26,600株、当中間連結会計期間末41,540千円、25,100株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. その他

## (1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

## ① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当中間連結会計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	57,600	106.4
合計	57,600	106.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

## ② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当中間連結会計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	2,623,427	86.0
海外(中国)仕入	146,050	77.1
合計	2,769,478	85.5

## ③ 販売実績

当中間連結会計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・通信	643,882	84.4
外食・各種サービス	635,984	134.7
自動車・関連品	599,679	94.2
流通・小売業	566,211	83.5
飲料・嗜好品	346,922	103.4
食品	286,392	142.1
家電・AV機器	270,555	77.7
化粧品・トイレットリー	156,318	69.4
金融・保険	154,714	69.1
薬品・医療用品	131,531	109.4
ファッション・アクセサリ	77,647	43.5
不動産・住宅設備	45,970	76.5
その他	282,835	63.3
合計	4,198,646	89.5